



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 福

上場会社名 第一交通産業株式会社

コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,830	△11.0	885	△28.2	946	△21.3	498	△22.1
26年3月期第1四半期	20,044	△0.8	1,232	△8.8	1,202	△5.6	639	8.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 679百万円 (△9.6%) 26年3月期第1四半期 752百万円 (35.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	25.47	—
26年3月期第1四半期	32.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	147,377	30,207	19.4	1,464.26
26年3月期	144,290	29,736	19.5	1,442.64

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 28,627百万円 26年3月期 28,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	11.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,200	△1.7	2,600	4.0	2,300	△5.6	1,200	△4.6	61.38
通期	96,500	5.1	7,300	14.6	6,800	8.1	3,500	10.6	179.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	19,613,600 株	26年3月期	19,613,600 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	62,472 株	26年3月期	62,472 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	19,551,128 株	26年3月期1Q	19,551,128 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
営業の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減、個人所得の伸び悩み、円安に伴う原材料価格の高止まりなど、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は17,830百万円、営業利益は885百万円、経常利益は946百万円、四半期純利益は498百万円となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① タクシー事業

タクシー業界においては、「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整による減車・休車により1台当たり各種実績は上向いておりますが、景気上昇局面においても大きな好転はなく、厳しい状況で推移しております。

当社グループにおいては、「おもてなしの心」を念頭に置き、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転の推進、女性乗務員による丁寧な接客面や出張・旅行者向けに「全国タクシー予約センター」のPRのほか、「安全は最良のサービス」「安全運転は全てに優先する」をモットーに安全運転研修の実施、乗務員の若返り及び定着を図るための乗務員採用に注力してまいりました。また、タクシー自動配車アプリ「モタク」の運用を佐世保市に拡大

(平成26年6月30日現在で3,248台、8月1日現在で3,591台対応)、交通系ICカードなど電子マネー決済端末や3カ国語同時通訳サービス(英語・中国語・韓国語)のPR、クーポン券の販売、乗合タクシーの運行地域拡大等により、利用者の利便性向上と他社との差別化を図りました。助産師から講習を受けた乗務員が「思いやりの心」で対応する「ママサポートタクシー」サービスは、エリア(平成26年6月30日現在で28地域、登録者数約10,000人、利用回数はのべ11,000回以上)拡大により、妊産婦や子育て中の女性にやさしい環境づくりに貢献しております。

以上の結果、売上高は12,761百万円(前年同四半期比1.1%増)となり、営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだものの、燃料価格が高止まりしていることにより、セグメント利益は215百万円(同24.4%減)となりました。

タクシー認可台数は、当第1四半期連結累計期間において、1社(27台)からの事業譲受等による増加を含めて、前連結会計年度末比19台増加の7,702台となりました。

② バス事業

バス事業においては、沖縄県内の路線バス部門では、自家用車通勤者が燃料価格の高騰に伴い、バス通勤に切り替える傾向にあり、現金利用者も生活防衛意識から回数券・定期券へシフトしております。なお、平成26年4月1日以降、各運輸局等の公示により、貸切バス運賃については下限上限額の中で、安全輸送・合理的実効性のある人件費・コストに見合った価格設定を、利用者に提示できる環境になっております。

沖縄県内の路線バス部門では、那覇市内観光周遊バス「那覇ま〜い ゆいゆい号」の運行継続のほか、ノンステップバスの新車増便など、利便性の向上を図っております。

一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、円安と国際航空便・クルーズ船寄港の増加に伴う外国人観光客の増加に加え、景況感の改善から増加した国内観光客に対応するため、那覇空港と県内主要リゾートホテルを結ぶリムジンバスの運行を開始しております。また、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニットによる営業活動も、集客に功を奏しております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は1,967百万円(前年同四半期比4.9%増)となり、燃料価格が高止まりしている中で経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は148百万円(同48.8%増)となりました。バス認可台数は、前連結会計年度末比9台減少の734台となっております。

③不動産分譲事業

不動産分譲業界においては、地価下落が下げ止まり傾向にあり、税制優遇拡充や消費税増税に伴う経過措置などの各種政策、将来の消費税率の引き上げや金利上昇を意識した購入マインドが市場を下支えしております。

このような状況の下、当社グループのマンションにおいては、生活利便性の高いエリアでの供給に注力し、「グランドパレスアクアリゾート下関」（山口県下関市 65戸）、「グランドパレス谷町四丁目」（大阪市中央区 55戸）、「アーバンパレス三郷中央」（埼玉県三郷市 59戸）の新規販売のほか、共同事業及び新規竣工引渡し物件がない中で完成在庫の販売に取組んだものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減及び第4四半期連結会計期間に竣工予定物件（平成27年1月46戸、2月201戸、3月200戸）が集中することにより、売上高は313百万円（前年同四半期比75.4%減）となりました。

戸建住宅におきましても「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム㈱の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州では「湯川新町、中吉田」（計18区画）、福岡では「三苫、新宮、塩浜、今宿」（計21区画）をそれぞれ新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により、売上高は590百万円（前年同四半期比48.7%減）となりました。

その他61百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、966百万円（前年同四半期比64.0%減）、セグメント損失は237百万円（前年同四半期は、セグメント損失2百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、首都圏や都市部の人気エリアでは、法人契約を中心として賃料上昇や空室率の改善傾向が見られるものの、地方や既存物件では、新築・築浅物件を除き、依然として賃料等のサービスを余儀なくされるなど、厳しい状況は続いております。

当社グループでは、飲食ビルの夜間オープンルームの継続、九州地区の飲食ビルテナント及びタクシー等で利用できる共通クーポン券の販売促進、不動産関連業者との提携による入居支援キャンペーンにより入居率改善に努めました。また、サービス付き高齢者向け賃貸住宅の「エスパレス一枝」（49戸）を、平成26年4月に北九州市内の医療モール敷地内に建築着工し、平成27年1月からの入居開始を予定しております。

売上高につきましては、前連結会計年度において広島市内で取得した飲食ビル2棟及び福岡県行橋市内の新築賃貸マンション（24戸）の増加を含めて、920百万円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント利益は494百万円（同3.4%増）となり、管理物件は13道府県で1,918戸となりました。

⑤金融事業

当社グループにおける不動産関連に特化した金融事業の融資残高は、国内景気の回復に伴う顧客獲得競争が激しさを増すなか、平成25年7月に開設した東京支店の寄与により不動産担保ローンは14,228百万円（前連結会計年度末比1,195百万円増）、総融資残高は14,311百万円（同1,190百万円増）となりました。また、不動産再生部門では、北九州市内の物流倉庫の購入のほか、神奈川県横須賀市内及び同県逗子市内の造成宅地の販売など、積極的な営業活動とエリア拡大を図っております。

売上高につきましては、前年同四半期に大型物件の売却があった不動産再生部門において、造成宅地の販売のみに止まったこと等により540百万円（前年同四半期比62.5%減）、セグメント利益は196百万円（同33.2%減）となりました。

⑥その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等により、売上高は674百万円（前年同四半期比27.2%増）、セグメント利益は72百万円（同10.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ3,086百万円増加し、147,377百万円となりました。主な増加は、たな卸資産3,584百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,615百万円増加し、117,169百万円となりました。主な増加は、有利子負債5,654百万円、主な減少は、支払手形及び営業未払金1,970百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ471百万円増加し、30,207百万円となりました。主な増加は、四半期純利益498百万円であり、主な減少は、剰余金の配当215百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を「従業員の平均残存勤務年数に近似した単一年数を割引率の基準となる期間とする方法」から、「退職給付債務のデュレーション（支払見込期間を支払見込期間ごとの金額の現価で加重平均したもの）と等しい期間に対応するスポットレートを単一の加重平均割引率とする方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該変更に伴う当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,097	8,742
受取手形及び営業未収入金	2,091	2,220
営業貸付金	12,539	13,739
たな卸資産	29,686	33,270
その他	3,272	3,358
貸倒引当金	△397	△421
流動資産合計	58,290	60,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,781	21,666
土地	46,898	46,980
その他(純額)	5,208	5,495
有形固定資産合計	73,888	74,142
無形固定資産		
のれん	1,319	1,201
その他	282	1,202
無形固定資産合計	1,601	2,404
投資その他の資産	10,510	9,920
固定資産合計	86,000	86,467
資産合計	144,290	147,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,233	6,263
短期借入金	24,533	27,943
未払法人税等	1,147	200
賞与引当金	478	130
その他	5,710	7,027
流動負債合計	40,103	41,565
固定負債		
長期借入金	62,483	64,727
役員退職慰労引当金	1,994	1,989
退職給付に係る負債	1,958	1,929
その他	8,014	6,958
固定負債合計	74,450	75,604
負債合計	114,554	117,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	29,673	29,976
自己株式	△67	△67
株主資本合計	33,848	34,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	385
土地再評価差額金	△5,759	△5,759
退職給付に係る調整累計額	△165	△149
その他の包括利益累計額合計	△5,643	△5,523
少数株主持分	1,531	1,580
純資産合計	29,736	30,207
負債純資産合計	144,290	147,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,044	17,830
売上原価	16,614	14,633
売上総利益	3,429	3,197
販売費及び一般管理費	2,196	2,311
営業利益	1,232	885
営業外収益	279	374
営業外費用		
支払利息	286	293
その他	23	19
営業外費用合計	309	312
経常利益	1,202	946
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	27	28
投資有価証券評価損	15	-
特別損失合計	42	28
税金等調整前四半期純利益	1,161	918
法人税、住民税及び事業税	462	214
法人税等調整額	6	143
法人税等合計	469	358
少数株主損益調整前四半期純利益	691	559
少数株主利益	52	61
四半期純利益	639	498

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	691	559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	103
退職給付に係る調整額	-	16
その他の包括利益合計	60	120
四半期包括利益	752	679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	699	618
少数株主に係る四半期包括利益	52	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	12,617	1,875	2,681	897	1,441	19,514	530	20,044	—	20,044
セグメント 間での内部 売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	—	1,031	1,031	△1,031	—
計	12,617	1,875	2,681	897	1,441	19,514	1,561	21,075	△1,031	20,044
セグメント 利益又は損 失(△)	285	100	△2	478	293	1,155	81	1,236	△3	1,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去33百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△36百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度末において、所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「不動産賃貸」について、売上高が156百万円及びセグメント利益が91百万円多く計上されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	12,761	1,967	966	920	540	17,156	674	17,830	—	17,830
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	—	1,024	1,024	△1,024	—
計	12,761	1,967	966	920	540	17,156	1,699	18,855	△1,024	17,830
セグメント 利益又は損 失(△)	215	148	△237	494	196	818	72	890	△5	885

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去28百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△33百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
タクシー事業	12,761	+1.1
バス事業	1,967	+4.9
不動産分譲事業	966	△64.0
不動産賃貸事業	920	+2.6
金融事業	540	△62.5
報告セグメント計	17,156	△12.1
その他事業	674	+27.2
合計	17,830	△11.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) タクシー事業

営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
第1四半期末在籍車両数	7,376 台	7,702 台
稼働率	88.9 %	83.8 %
走行キロ	90,999 千km	90,248 千km
運送収入	12,617 百万円	12,761 百万円
走行1km当たり運送収入	138 円 66 銭	141 円 41 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) バス事業

営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
第1四半期末在籍車両数	708 台	734 台
稼働率	69.2 %	66.8 %
走行キロ	8,187 千km	7,953 千km
運送収入	1,875 百万円	1,967 百万円
走行1km当たり運送収入	229 円 11 銭	247 円 40 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産分譲事業

① 販売実績

項目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)
マンション	72	1,274	12	313
戸建住宅	47	1,152	24	590
その他	—	254	—	61
合計	119	2,681	36	966

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。
 3. 不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節変動があります。

② 分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)
(前第1四半期連結累計期間)						
マンション	186	4,443	139	3,111	253	6,281
戸建住宅	42	1,039	60	1,524	55	1,411
(当第1四半期連結累計期間)						
マンション	196	4,965	101	2,723	285	7,375
戸建住宅	34	725	38	996	48	1,130

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

(5) 不動産賃貸事業

営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	672	688
住居	108	113
オフィス	86	89
その他	29	28
合計	897	920

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 金融事業

売上高の内訳

項 目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	297	12,520	293	14,228
不動産再生	1,005	—	112	—
その他	139	108	133	82
合 計	1,441	12,628	540	14,311

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。